

特 集

世代と価値観の 経済学



大阪大学
社会経済研究所 教授

大竹 文雄

講演

〇〇世代の経済学
～教育・景気と価値観～

さまざまな「世代効果」

今回の講演タイトルを「〇〇世代の経済学」とした経緯から説明します。まず私が今、家計経済研究所と行っているプロジェクトで、「世代」に注目していることが一つの理由です。

そしてもう一つ、大きな理由があります。ここ学士会館は、ドラマ『半沢直樹』の取締役役会の撮影に使われました。このドラマでも、原作シリーズ『オレたちバブル入行組』『オレたち花のバブル組』『ロスジェネの逆襲』でも、「バブル世代」「団塊世代」「ロスジェネ」などの言葉が頻出します。せっかく学士会館で講演するのですからこれにあやかり、「〇〇世代」をテーマにしました。なおバブル世代は本当に「倍返し」の気持ちを持っているのかについては、後ほどお話しいたします。

世代にはいろいろな名前があります。まず1947～1949年生まれば「団塊の世代」。1950～1964年生まれば「しらけ世代」で、それに重なり1961～1970年生まれば「新人類」。1961年生まれの私は「しらけ世代」と「新人類」の2つにあてはまります。半沢直樹本人は「バブル世代」で1965～1969年生まれであり、「氷河期世代」（ロスジェネ世代）は1970～1986年生まれ。そして1987年以降生まれは「ゆとり世代」です。

世代に名前があるということは、世代によって独特の価値観や行動様式があるはずで、まずこれについて、考えていきましょう。

世代が形成される理由の一つが「人口」です。例えば第一次ベビーブーム世代（団塊の世代）や第二次ベビーブーム世代（団塊ジュニア）は人口が多い。逆にしらけ世代は少ないですね。日本の人口の推移を見ていくと、世代によって同じ年齢層の人口サイズが随分違うことがわかります。これが、世代の特徴を形づくるのです。

また経済面にも、さまざまな影響を与えます。経済学において「世代の経済学」と呼ばれるもので、最初に有名になった分野は「世代会計」です。公的年金や社会保障の受け取りと、それに対する社会保険料の負担、あるいは公的な教育や医療を含んだ公的部門から受ける便益と、それに対する

税金は、世代ごとに随分違います。それを各世代がほかの世代からどれくらい受け取っているのかについてを研究する分野です。

それ以外にも世代にまつわる研究はいろいろあります。労働市場の世代効果も注目されていますね。景気が他の世代と変わらない状況だとして、同じ世代の人口が多いと、ライバルが多くなるので、競争が激しくなりますから、賃金は低くなる可能性があります。年齢によって仕事のタイプが違って、他の年齢層と代替できないほど、人口が多い世代ほど損をする可能性が高くなります。

また、日本では随分前から関心が高く、最近では国際的にも関心が高まっているテーマは、不景気時に就職した世代は生涯全体でみても損をするかどうか。これも世代効果のテーマになっています。

人口サイズの影響といえば、住宅市場もかなり影響を受けます。住宅を取得する年齢層は結構、特定年齢に偏ります。そのとき同一世代にたくさんの方がいると、住宅不足に陥り、住宅価格が上がる可能性があります。これも世代効果の一つといえます。

今回、主に注目していただきたいのは、幸福度や満足度や価値観が、世代により異なるのかどうかです。ただ、違いがあること自体はわかっても、問題はそれが特定の世代の効果なのか、あるいは年齢の効果なのかをどのように識別するかです。例えば、お年寄り世代の価値観と若い世代の価値観が違うとき、それが年齢によるものか、世代特有のものを識別しないとはいけません。ところが実際に1回限りのデータで見えていくと、識別は困難です。

本日私がお話ししようと思っているのは、景気や教育についてです。特定の世代がほかの世代と違うことが識別できる指標が、その世代の価値観にどんな影響を与えているのかについて、議論していきたいと思います。好景気時に就職したバブル世代に「倍返し」の性質があるのかどうか、後ほどお話ししたいと思います。

世代別の給付と受給

世代会計について、まずは世代別の給付と受給について考えてみましょう。世代ごとの生涯の、公的な社会保障の給付、医療などを全部含めた受益総額はどれくらいか。税金・社会保険料などの負担総額はどれくらいか。そしてその差額、生涯純受益はどうなっているのでしょうか。

例えば1940年代生まれ、60歳以上の世代の生涯純受益の平均は4,875万円。以降、生涯純受益は下降していき、プラスマイナスゼロになるのが1954～1963年生まれです。私の世代がここですね。それより若い世代は、給付よりも負担のほうが多いです。これは内閣府の平成17年度の「経済白書」が示す世代会計ですが、ほかの研究結果も大体このようになります。法政大学の黒一正先生の研究も、同じような結果を示しています。

政府と個人との支払関係を見ると、現在の高齢者はプラスになり、若い世代やこれから生まれてくる世代はマイナスになります。その差はおおよそ1億円になるという研究もあります。多くの研究で将来世代の方が負担が大きいことが示されています。財政を通じて将来世代からお金を取りあげているという意味で「財政的幼児虐待」などとも呼ばれています。

人口が増加している社会では若者が過半数を占めているので、社会保障の政治的意思決定は若者に有利になります。社会保障制度に関する意思決定が、現在の若者にとって望ましいものになりやすいということは、将来世代にとっても有利なものになる可能性が高いはずですが、しかし今の日本のように人口減少社会になってくると、過半数を占めるのは高齢者です。社会保障制度を決定するのが高齢者であれば、社会保障制度は高齢者に有利な制度になってしまい、現在の若者に不利になりますから、同様のことが将来世代にもあてはまります。

労働市場における世代効果

同じ年齢層の人口が多い世代は、労働市場で得なのか損なのか。これは、労働市場の特性によっ

て変わってきます。

20代、30代、40代の労働者が、全く違うタイプの仕事をしているとします。つまり、別の年齢グループの仕事は、年齢が異なればできないとします。この状態でベビーブーム世代が労働市場に入り、20代の人口が前の世代の1.5倍になったと仮定しましょう。このとき「20代の仕事は20代にしかできない」のであれば、20代の仕事の労働需要は一定で、供給量が増えるだけなので、20代の賃金は下がります。その世代が30代になっても、また同じことが起きます。30代に対する仕事の量は変わらないで、30代の供給量が増え、賃金は下がる。このように年齢ごとに仕事が違う社会だと、ベビーブーム世代は生涯ずっと損をしていくことになります。逆に、ほかの年齢層よりも人口が少ない世代は、生涯ずっと人手不足となり、高い賃金を得られます。

ところが前提として、年齢間での代替性が高い社会、つまり20代も30代も40代も同じ仕事ができる社会であれば、違った結果が生じます。この場合、ベビーブーム世代が労働市場に入ってきたら、それは「全員同じ仕事ができる労働者の数」が増えたわけで、全年齢層の賃金下がることになります。つまり、世代効果にはつながりません。

労働供給の人口サイズが増えるか減るか、各世代が生涯で得をするか損をするかは、その国の労働市場がどんな特性をもっているのかによって随分異なります。個別に研究してみないとわかりません。

では、就職したときの景気が生涯影響し続けるか否かはどうでしょう。その可能性は十分にありますが、得なのか損なのかは一概には言えません。むしろ労働者と企業、どちらの「選別能力」が高いかに依存します。

求職者の選別能力、つまり「いい就職先を見つかる力」が高ければ、好景気時ほど選択肢が多いため、よりマッチする仕事を見つけて長く勤めることができそうですね。ところが逆の可能性もあるのです。もし、労働者と企業の組み合わせを判断する選別能力が、企業にあって労働者になした場合、全く逆のことが起こります。

企業にとっては、不景気であるほど、たくさんの応募者の中から労働者を選ぶことができます。このように労働者と企業、どちらの選別能力が高いかによって、「好景気時に就職した世代が生涯で得をするのかどうか」は変わってきます。

企業規模と景気の関係もあります。好景気であれば多くの人が一流企業に就職でき、不景気であれば中小企業や不人気の職場にしか就職できない可能性が高まります。一生に一度しか大企業に就職するチャンスがない社会だと、就職時点の景気状況が、その人の生涯所得に影響する可能性が高くなります。

景気は生涯所得にどう影響するのかについての研究は、たくさんあります。私も以前研究し、1997年に論文を発表しましたが、2つのことが言えると考えています。それは、同世代の人口が多いと生涯賃金が低くなるのが1点目、不景気時に就職した世代は生涯所得が低くなるのが2点目です。ただこれは、高卒が大卒かによっても異なるようでした。高卒の場合、年齢間の仕事に対する需要の差があまりなく、世代効果は比較的小さいのです。世代効果が特に大きいのは大卒であることも、私たちの研究によりわかりました。

慶應義塾大学の太田聰一先生が1999年に出した論文によると、不景気時に就職した世代は生涯所得が低く離職率が高いとのこと。また、あまりいい職場に就職できず、その後景気がよくなると辞めていくケースが多いことも、太田先生の研究によってわかっています。

学校卒業時に正社員になれなかった氷河期世代の人たちは、その後どうなったのでしょうか。

日本では、正社員になるチャンスは学校卒業時に集中しています。卒業時に正社員になれなかった人たちは、その後景気がよくなっても正社員になることは困難なのでしょう。

横浜国立大学の近藤絢子先生の研究によると、学校卒業時に正社員になれなかった人たちは、その後も正社員になりにくいようです。「正社員になれないのは景気のせいではなく、本人の意思の問題だ」などとよく言われていますが、近藤先生の研究は、景気の影響で正社員になりやすい世代と

そうでない世代があることをきちんと判別しています。つまり、たまたま景気が悪いときに就職時期を迎えて非正社員になった人は、ほかの世代に比べて、本当に正社員になりにくい結果が出ているわけです。

東京大学の玄田有史先生と、先ほどの近藤先生、太田先生の研究でも、卒業時の失業率とその後の就業率について検証されています。その結果から、日本とアメリカで随分違うことがわかります。日本では学歴が低い男性に、かなり長期的な効果があります。たまたま不景気時に就職する世代の男性は、その後も職を得にくいわけですが、アメリカでも同様の傾向はありますが、その効果はそれほど長くは続かないようです。

世代人口と政治的な意思決定

経済学では、「政治的な意思決定は、上から数えて50%目の年齢層が、どの年齢層にいるかによって決まる」と考えます。中位投票者が意思決定をもっているということです。そのため、社会が高齢化していくと、高齢者の政治力がだんだん上がり、その人たちに対する財政支出が増えていくと予想することができるのです。

また、年齢別の投票率にもかなり差があります。20代の投票率はもともと低いのですが、最近さらに低下しています。一方で、60代、70代の投票率は、若い世代に比べるとずっと高い。すなわち人口と投票率、二重の意味で、若い世代の政治的意思決定は難しいのが実情です。

投票者に占める年齢構成を調べたところ、1970年代は、20～39歳が全投票者の50%弱を占めていました。ところが今は20%を切っており、逆に60歳以上の比率がどんどん上がってきています。

こうなる理由は簡単で、ベビーブーム世代が年を取っていくに従って、政治的な権力が若者から中年、そして老人層に移ってきているわけです。

1969年の中位年齢層は40歳前後でしたが、2010年には中位年齢層が50代半ばになっています。今後さらに上昇していき、2050年には60歳を超えると考えられています。世代の人口が多け



れば政治的な力が強くなることは、理論的にも実際にも間違いありません。

人口が多い世代は、賃金面で損をする分、それを補うように政治的な力が強まる。このように考えることができるのかもしれない。

世代人口の住宅市場への影響

住宅市場についても、世代効果が考えられます。私の1994年の研究によると、「住宅需要」は30代から40代にかけて上がっていき、以降だんだん下がっていく。日本でもアメリカでも、同様の傾向がみられます。

土地も含めた「住宅宅地需要」、つまり一戸建ての需要については、40代まで上がっていき、その後ゆるやかに下がります。アメリカですと、日本に比べて若いうちから需要が高まり、あとはあまり変わらないようでした。

世代によって人口サイズが異なる社会の場合、人口の多い年齢層が住宅取得年齢になると、住宅需要が一気に増えて供給が追いつかなくなり、住宅や土地の値段が上がっていきます。かつてア

メリカでは、グレゴリー・マンキュー教授とデイヴィッド・N. ワイル教授が、「住宅の価格が上がったのはベビーブーマーが住宅取得年齢に達したからだ」とのレポートを発表しています。

私と新谷元嗣先生も、1994年に日本で同様の研究をしました。それで判明したのが「住宅の価格が上がると需要は減り、供給が増える」ことです。住宅取得年齢層が急激に増えるようなショックがあったとき、住宅の供給があまり変わらなかったら、価格は上がります。しかし、すぐに「住宅をつくれれば儲かる」ことがわかり、住宅の供給が増えて、やがて価格は元の水準に戻ります。そして住宅の供給量だけが調整されるのです。

その結果を踏まえ、当時、住宅の価格の予測を行いました。1991年までのデータを使ったのですが、1991年以降は長期的に需要が下がっていくことが判明しました。もし私たちの予測が正しければ、残念ながら今後も下がり続けるでしょう。ただし、私たちは人口の影響だけを考えましたが、実際にはこれに加え、そのときの所得や金利の状況が大きく影響します。ちなみに私は、その当時に家を購入し、随分損をしました。必要なときに買ったものなので、仕方のないことです。

幸福度・満足度・ストレス度の年齢効果

年齢と幸福度・満足度・ストレス度の関係について、私は昨年、大阪大学の大学院生・黒川博文さんと一緒に論文を書きました。

年齢と幸福度の関係については、年齢のデータだけを見ても、はっきりしませんでした。年齢と満足度については、年齢が高い人ほど満足度が高い傾向がみられました。ストレス度については、若い人ほどストレスが高く、年配の人ほどストレスが低い。満足度とストレス度は、正反対ですが随分似た動きをしています。

とはいえ人によって条件は違いますので、純粹に年齢の効果だけを測ることも試みました。例えば、一般的には所得が高い人のほうが幸福度が高い傾向がありますので、同じ所得の中で年齢を比較するのです。すると幸福度のグラフは、20歳か

ら70歳にかけて、ゆるやかなU字を描きました。つまり満足度は、40代半ばから50代あたりで低くなるのがわかったのです。私もこの年齢層なので、これから満足度が増しストレスが減っていくとわかって、元気づけられました。

また結婚しているかどうか、幸福度に大きな影響を与えます。そこで結婚の有無もコントロールして、純粋な年齢効果を探し出しました。するとまたも幸福度のボトムは、40代から50代になったのです。満足度も、幸福度と似た形、つまり40代がボトムになるU字でした。そしてストレスは、結婚の有無をコントロールしても、年を取るほど減っていく傾向がみられました。

ほかにも教育水準など、さまざまな要素をコントロールしてみたのですが、幸福度と満足度はU字型になる傾向があります。このように幸福度や満足度のボトムが中年になる傾向は、実は世界各国で観察されているのです。最近ではチンパンジーの幸福度・満足度を測る研究が、京都大学の松沢哲郎教授と、イギリスのウォーリック大学の経済学者・アンドリュー・オズワルド氏との共同研究で行われ、U字型になったそうです。とにかく、いろいろな要素をコントロールして幸福度・満足度を研究しましたが、どの結果からも、中年より若い世代のほうが高く、お年寄りだとさらに高いことがわかりました。

ただしこれらの結果については、もう少し深く考える必要があります。つまり、本当に「年齢」による違いなのか、それとも特定の「世代」による違いなのか問題なのです。

何らかの仮定を置かないと、「年齢」と「世代」を分離するのは困難ですが、私たちはさらに研究を続けました。まず幸福度を、年齢効果・世代効果・年効果に分けます。年効果とは、いわゆる「多くの人が幸福な年」と「多くの人が不幸な年」による効果を指します。例えば大きな災害が起こった年は多くの日本人が不幸になるわけですが、その影響を取り除くわけです。それを年齢効果と世代効果に分けて、研究してみました。

まずは、満足度についてです。世代の効果を分けてみると、40代、50代で低くなることは変わり

ませんでした。なお世代効果として、「生まれ年が早いほど満足度が高い」傾向があるため、「年齢」と「世代」二重の意味で、お年寄りには満足度が高くなります。一方若い世代は、年齢的には満足度が高いけれども世代効果としては満足度が低いことが、私たちの分析の結果わかりました。

続いては幸福度です。こちらはさらに悲惨な結果となりました。なぜなら幸福度は、年齢効果としては「若いほど高く、高齢なほど低い」で、世代効果としては「昔の人ほど高く、今の人ほど低い」からです。このような世代効果がみられる理由を、私は考えてみました。おそらく昔の人は、経済成長を体験し、「昔の生活に比べて今は十分幸福だ」と考えることができたのです。しかし今の日本の若者には、今の生活を幸福だと思える要素がないのでしょうか。ですから今の若者の幸福度は、若いことによる年齢効果だけで持っているのではないかと、私たちは暫定的に結論づけました。

格差が嫌いな日本社会

続いてのテーマは「価値観」です。まずは私が価値観に関心を持つようになった理由から、お話しいたします。

私は所得格差の研究を行い、「不平等」や「格差」に対する日本人のアレルギーがどこから来ているのかを考えるようになりました。また、小泉政権時に巻き起こった格差批判も、きっかけの一つです。当時、「規制緩和が格差の源なので、格差を減らすために規制を強化しろ」との議論がたくさん出てきました。これは経済学者にとっては、非常に不思議な考え方です。なぜなら経済学者は、例えば「貧富の差が生まれたとしても、多くの人は自由な市場経済でよりよくなる」「格差は拡大するかもしれないが、パイは増える」といった考え方をします。それにより格差が拡大しても「所得再分配政策がある」つまり「政府が所得移転をして格差を縮小すればいい」と、多くの経済学者は考えるのです。少なくとも標準的なミクロ経済学の教科書は、そう説明しています。

しかし多くの日本人は、経済学者とは異なり、「格

差が大きくなったら市場の自由競争そのものを規制すればいい」と考えます。

ほかの国の国民は、どう考えているのでしょうか。2007年にアメリカのピュー研究所が発表した国際比較統計によると、「貧富の差が生まれたとしても多くの人は自由な市場経済でよりよくなる」との考え方に対し、多くの国で国民の過半数が賛成しています。賛成率の首位はインドで、国民の76%が賛成。続く2位の中国では75%、3位のイタリアでは73%が賛成し、韓国、イギリス、スウェーデン、カナダ、アメリカ、スペイン、ドイツ、フランス、ロシアまでが賛成過半数の国となります。一方、日本は49%と過半数を割っています。このことから、日本人にはそもそも自由競争に対するネガティブな考え方があることが読み取れます。

続いて、「自立できない非常に貧しい人たちの面倒をみるのは国の責任である」との考え方を、各国の国民がどう捉えるかをみてみました。すると多くの国でかなりの割合の国民が、賛成を示すことがわかりました。賛成率の首位はスペインで、国民の96%が賛成。それに続きブルガリア、インド、ドイツ、イギリス、中国など多くの国で高い賛成率がみられます。政府の介入が嫌いなアメリカは賛成率70%で、日本はさらに低い59%です。このことから再分配政策に賛成する人がかなり少ないことがわかりました。

多くの国の国民が、ミクロ経済学の教科書にあるような考え方を持っています。それらの国では格差が生じたときは「再分配を強化しろ」となるでしょう。しかし日本の場合は、自由競争も再分配も嫌い。「市場から受け取る賃金そのものの格差を小さくすればいい」との考え方が、日本にはあるのです。このような考え方はどのように生まれたのでしょうか。

日本人が「勤勉」を重視しなくなった理由とは

ハーバード大学の研究者が、「市場主義に信頼を置かない理由」の研究が行ないました。その研究で「資本主義への支持と強く相関する特性」として、「運やコネでなく勤勉が成功につながるとい

う価値観」「汚職がないという認識」などが挙げられています。それらが市場経済に対するサポートにつながると考えられています。

なお、この研究は、毎年行われている「世界価値観調査」(World Values Survey)にある質問「人生での成功を決めるのは、勤勉が重要か、それとも幸運やコネが重要か」が基になっています。実際に、勤勉が重要であると国民が考える国では、市場経済は尊重されています。

私はこの論文を読んだとき、「日本人は勤勉を大切にしている価値観で育てられているから、この考え方にはあてはまらないだろう」と思いました。ところが世界価値観調査によると、残念ながら日本人はほかの国の人たちに比べ、勤勉より運やコネを重視しがちなようです。

2005年の世界価値観調査のデータによると、「勤勉よりも運やコネが大事」だと考える日本人の比率は、実に41%でした。ちなみに主だった国の中で最も比率が高かったのはロシアで、イタリアもかなり高い。また日本より中国、韓国の国民のほうが、勤勉を重視していることもわかりました。世界水準と比較することで、日本は勤勉重視の人が少ない国だとわかりました。先ほどのアンケートで判明した、市場経済をあまり良しとしない傾向も、当然の結果だったと理解できます。

では、日本人は、もともと勤勉を重視しない価値観だったのでしょか。実は急に変わってしまったのです。

先ほどの質問「人生で成功するためには勤勉よりも運やコネが大事」に対する賛成率は、2005年時点では41%でしたが、1995年は約20%、1990年は約25%。つまり1990年代前半までは、20%台前半にとどまっていたのです。当時でしたら市場主義は、最近よりももう少し支持されたのかもかもしれません。ではなぜ10年間で、こんなに変わってしまったのか。その理由を考えてみましょう。

まず、景気が影響しているかと思います。

カリフォルニア大学のギウリアーノ教授と国際通貨基金(IMF)のスピンバーゴ氏が、景気が価値観に与える影響について、アメリカで実証研

究を行ったところ、「若い頃の不況経験が価値観に大きな影響を与える」ことがわかりました。実際に、20代前後に不況を経験した人は、「人生の成功は努力よりも運による」と思いやすい。またこれは日本とは異なりますが、「政府による再分配を支持する」あるいは「公的な機関に対する信頼を持たない」などといった傾向がみられました。とにかく、いわゆる就職氷河期を経験すると、運が大事だと思ひやすくなるのです。

私も、2012年に同僚の小原美紀先生と発表した論文に、「前年に比べて不況になった年に卒業した人は、『人生の成功は努力よりも運による』との価値観を持ちやすい」と書きました。たしかに、その気持ちはわかりますね。1年前の先輩はバブルのおかげで遊んでいても一流企業に就職できたけれど、就職氷河期になってきたら必死に就職活動しても仕事が見つからない。そうなる価値観も「努力より運だ」と変わってくるでしょう。

ただし、意外にも日本は、不況のしわ寄せが労働市場では若者にあまり集中しない国です。不況になると若者の失業率が高くなるのは日本の特徴で、それが就職氷河期を生んだのですが、国際比較してみると、その程度が非常に低いことがわかります。アメリカは日本よりも若者にしわ寄せが大きい国ですし、ギリシャ、スペイン、イタリアなどの国々は、若者の失業率が非常に高い。諸外国のほうはずっと、不況の影響が若者に集中します。

それなのに、なぜ日本のほうが先に、就職氷河期が問題になったのか。それは、不況が非常に長く続いたことが原因だと思います。諸外国の不況は、ここまで長く続いていなかったわけです。

日本の長い不況のショックは、若者だけでなくほかの世代にも及びました。そのため価値観の変化は、幅広い世代にもたらされたと思います。

インターネット調査により 見えてきた世代ごとの価値観

私と公益財団法人家計経済研究所は、プロジェクト「若年層の生活と家計に関する研究」を行っています。競争や勤勉に関する学校教育、家庭教



育、そして経済的な価値観についてのインターネット調査を中心としたプロジェクトです。学校教育で教えられる価値観は、世代によって大きな違いがあることがわかりました。

例えば「小学生の頃、夏休みの8月6日は登校日だった」に、「はい」と回答した人が最も多い世代は、氷河期世代で17.26%（「いいえ」31.68%、「わからない」51.06%）。ゆとり世代は12.22%（「いいえ」42.12%、「わからない」45.66%）と少なかったです。なおこれは平和教育の指標として考えています。

続いて「小学校では、競争はよくないことだと教えられた」に対しては、全体的に「はい」は非常に少ないのですが、最も多いのは氷河期世代で2.44%でした。

「小学生の頃、運動会の徒競走では順位がつけられた」については、やはり最近の世代ほど「いいえ」の割合が増えています。このデータからは、教育が競争を否定するようになってきたことがわかります。

「中学校あるいは高校では、成績の順位が公開された」への回答は、世代によって随分違います。

団塊の世代では「はい」が7割強ですが、最近ではかなり減ってきています。

「小学校あるいは中学校で、コルホーズ、ソフホーズについて勉強した」に対する回答からは、社会主義国の内容が教育のカリキュラムに入っている世代とそうでない世代があることが読み取れます。コルホーズとソフホーズを、若い世代は全然知らないのですね。私たちの世代ですと、教科書に必ず載っていました。

「通っていた小学校あるいは中学校に、二宮金次郎の像があった」への「はい」は、団塊の世代で6割弱、ゆとり世代で3割弱。これは世代の差が随分ありました。かつては「勤勉が大事」との価値観を、知らず知らずに教えていくメカニズムとして、機能していたのだと思われます。

「通っていた小学校に、子ども銀行があった」に対する団塊の世代の「はい」は22.37%。昔は2割強の人が、「まじめに貯金をする事」を小学校で教育されていたのです。しかし、ゆとり世代の「はい」はたったの3.86%。今では貯蓄教育などほとんどなくなったことがわかります。

このように、「学習指導要領」に入っていないさまざまな要素について調査を行っています。

ここからは、「望みの収入や地位が得られるか否かは、〇〇で決まるべき」といった質問が続きます。まずは「望みの収入や地位が得られるか否かは、各人の選択や努力で決まるべき」と思うかどうか。これにはっきり「賛成」している人の比率が高いのは、最近の世代のようでした。しかし「どちらかという賛成」まで含めると、団塊の世代のほうが賛成派が多いことがわかりました。

続いては、「その時の運によって決まるべき」。この考え方に対する「賛成」「どちらかという賛成」の比率は、かつては低く、ゆとり世代になっていくとだんだん高まっていくことがわかりました。最近の世代は努力主義ではなく、運・不運を認めるようになってきているようです。

「才能によって決まるべき」と「家庭環境によって決まるべき」に、はっきり「賛成」する人が多いのも、最近の世代です。

「学歴によって決まるべき」に対する「賛成」は、

団塊の世代で0.34%、ゆとり世代で6.43%と大きく増えています。学歴を重視するのが、最近の世代の特徴といえるでしょう。

また、「勤勉に働けば、どのような人でも最低限度の生活に必要な収入が得られる社会であるべき」かどうかについて尋ねてみました。団塊の世代は5割強が賛成していますが、ゆとり世代は4割強と、約1割減っています。

ほかにもさまざまな価値観について、アンケートを実施しました。全体の結果をざっくりまとめると、「団塊の世代は勤勉・努力思想。ゆとり世代は非競争主義的。ほかの世代は、その間にきれいに収まる。そして左翼的思想については、あまり変わっていない」といったところでしょうか。

ここまでの調査結果から、先ほど申し上げた変化とは「勤勉に対する価値観の変化」なのだとわかりました。変化の理由として考えられるのは、「不況」と「教育内容」でしょう。これらが価値観に影響した可能性が高いですね。

「倍返し」精神の世代とは

ここからの質問は、冒頭でお話しした「倍返し」に関係してくるかと思います。世代の区分も、先ほどより細かくして調査しています。

「ひどく不当な扱いを受けたら、どんな犠牲を払ってでも復讐する」と「誰かに苦境に追いやられたら、その人に同じことをする」。この2つの考え方に対する「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」は、バブル世代よりも氷河期世代に多く、「倍返し」タイプと言えます。団塊の世代、しらせ世代と比べると、バブル世代も多いですが、やはり不況のときのほうが仕返しを考える人が多いのだと思われます。

ただ、これだけだと、「年齢」「世代」どちらの影響かはっきりしません。年を取ることで、仕返しの気持ちが薄れるのかもしれないのです。ですから、その部分をどうコントロールするかが問題ですね。今後、究明していこうと思います。

逆の質問として「以前親切にしてくれた人には、労を厭わず手助けをする」があります。これに対

する「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」の合計は、焼け跡世代と団塊の世代で高く、ゆとり世代では低かったです。利他性や恩返しの精神は、年を取った人にみられるようです。やや似た質問「以前親切にしてくれた人は、身銭を切っても助けるつもりだ」ですと、さらに世代差が大きくなります。とはいえ、これも年齢の影響なのか世代の影響なのかはわかりません。

続いては「競争」の好き嫌い、所得、幸福度の関係をみてみましょう。「競争が好きかどうか」を、男性と女性に分けて質問してみました。

データによると男女ともに、バブル世代と氷河期世代は競争を好む傾向があるようです。さらに調べると、不況経験がある人のほうが、競争を好むことがわかりました。特に、15歳時に不況を経験した男性は、その傾向が顕著でした。また競争好きな人ほど、所得も幸福度も高くなる傾向もみられました。

「自尊心」と所得、幸福度の関係はどうでしょうか。分析によると、5歳時に不況を経験した男性は、自尊心がかなり低いようです。親の所得を経由しているのかどうかはわかりません。不況により親の機嫌が悪く、怒られてばかりだったのかもしれませんが、詳しくはわかりません。

そして自尊心が高い人ほど所得が高い。逆の因果関係で、所得が高い人ほど自尊心が高いのかもしれません。幸福度にも同様の傾向があります。

「倍返し」の精神と景気とは、どう関係しているのか。それを知るため、「やられたらやり返す傾向」つまり「負の互酬性」について考えてみましょう。これは世代によって随分違いがあります。はっきりしたのは、特に男性において、不況の経験がある人ほど負の互酬性が低いこと。20歳時に不況経験がない人のほうが、わずかながら負の互酬性を持ちやすいようです。

先ほど、氷河期世代のほうが「倍返し」の価値観を持っているようだと申し上げましたが、やはり年齢の影響があったようです。年齢の影響を取り除き不況の影響だけを見ると、好況期に就職年齢を迎えた人ほど倍返しの考え方を持ちやすい。「バブル世代は倍返し」との仮説は、男性におい

ては多少当たっているかもしれませんね。

今現在「倍返し」精神を持っているのは氷河期世代ですが、それは若さ故のものなのかもしれない。これが私たちの出した結論です。

学習指導要領にない要素が 価値観に与える影響

先ほどお話しました、二宮金次郎像をはじめとする学習指導要領に載っていない要素が、現在の価値観にどんな影響を与えているのか。これを今、神戸大学・伊藤高弘先生と山形大学・窪田康平先生と私の3人で研究しています。

この研究では新たな視点として、「小学校で経験するグループ学習がどう影響するか」に注目しました。最近発表された Algan, Cahuc, and Shleifer の論文 “Teaching Practices and Social Capitals” では、「グループ学習の経験がある人ほど信頼度が高い」「グループ学習を導入している国ほど規制緩和が進み、競争主義的である」とされています。

私たちも、さまざまな質問項目を用意して調査しました。すると、グループ学習や読書の時間など「参加型学習」を行う学校では、「いじめがあったとき先生が積極的に解決した」などの傾向がみえてきました。地域によっても特徴があるようで、例えば参加型学習は中部地方、関東地方に多いようです。カリキュラムにない革新的な政治思想の教育が多い都道府県もありました。

勤勉努力思想は、世代的なばらつきはありましたが、地域的なばらつきはほとんどなかったです。人権・平和思想は西日本に多いですね。

この研究でわかったことを紹介していきます。「政府は貧困者に対して再分配すべきだ」への賛同は、非競争主義の人には少なく勤勉思想の人に多い。また再分配に対して親和的なのは意外にもグループ学習経験者で、ネガティブなのは非競争主義の人。あと、市場経済をサポートしているのはグループ学習経験者で、競争好きもグループ学習経験者に多い。そして、再分配や競争主義に対して「経済学の教科書」的な考え方を持つ人は、

世の中にはさまざまな人がいることを、子どもの頃の経験でわかっている人が多い。そのあたりをわからずに非競争主義の教育を受けると、再分配の必要性がないと考えやすくなるようです。

「互恵性」つまり「お互いさま」の思想を育むのも、グループ学習だとわかりました。ではこの互恵性を持つことは、労働市場での得につながるのでしょうか。「相手を信頼する人は正社員になりやすい」とよく言われますが、私たちの研究結果に従えば、この効果は見せかけだと考えられます。なぜなら互恵性が高くても、所得が高くなるわけではないからです。市場経済のシステムを多くの人が支持するためには、国民が互恵性を持たないといけません。しかし、互恵性をもった人が多い社会の中で得をするのは利己的な人なのです。これは社会的なジレンマだと思います。

今回お話ししたことはまだまだ中間段階ですし、今後だんだん科学的な分析の完成度を高めていきたいと思っています。そして国内の時系列的な差や、国際比較を進めていきたいと思っています。

※この講演は、公益財団法人家計経済研究所の第49回公開講演会（2013年12月5日、東京・学士会館）で行われたものです。

文献

- 伊藤高弘・大竹文雄・窪田康平, 2013, 「隠れたカリキュラムが経済的・社会的選好と所得に与える影響」, 大竹文雄「非認知能力と学歴・賃金・昇進」報告, 経済産業研究所 RIETI政策シンポジウム「人的資本・人材改革——ライフ・サイクルを通じた教育・能力開発のあり方を考える」。
- 大竹文雄・猪木武徳, 1997, 「労働市場における世代効果」浅子和美・吉野直行・福田慎一編『現在マクロ経済分析——転換期の日本経済』東京大学出版会, 56-68。
- 大竹文雄・新谷元嗣, 1994, 「人口構成と住宅市場」『住宅問題研究』10 (1) : 2-33。
- 太田聰一, 1999, 「景気循環と転職行動——1965～94」中村二郎・中村恵編『日本経済の構造調整と労働市場』日本評論社, 13-42。
- , 2010, 『若年者就業の経済学』日本経済新聞出版社。
- 緒方里紗・小原美紀・大竹文雄, 2012, 「努力の成果か運

の結果か? ——日本人が考える社会的成功の決定要因」『行動経済学』5: 137-151。

小黒一正, 2010, 『2020年、日本が破綻する日』日本経済新聞出版社。

黒川博文・大竹文雄, 2013, 「幸福度・満足度・ストレス度の年齢効果と世代効果」『行動経済学』6: 1-36。

内閣府, 2005, 『平成17年度 年次経済財政報告』。

Algan, Y., P. Cahuc and A. Shleifer, 2013, "Teaching Practices and Social Capital," *American Economic Journal: Applied Economics*, 5 (3) : 189-210。

Di Tella, R. and R. MacCulloch, 2009, "Why Does' t Capitalism Flow to Poor Countries?" *Brookings Papers on Economic Activity*, 40: 285-332。

Genda, Y., A. Kondo and S. Ohta, 2010, "Long-Term Effects of a Recession at Labor Market Entry in Japan and the United States," *Journal of Human Resources*, 45 (1) : 157-196。

Giuliano, P. and A. Spilimbergo, "Growing Up in a Recession," *Review of Economic Studies*, forthcoming。

Kondo, Ayako, 2007, "Does the First Job Really Matter? State Dependency in Employment Status in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies*, 21 (3) : 379-402。

Mankiw, N. G. and D. N. Weil, 1989, "The Baby Boom, the Baby Bust, and the Housing Market," *Regional Science and Urban Economics*, 19 (2) : 235-258。

Ohtake, F. and M. Shintani, 1996, "The Effect of Demographics on the Japanese Housing Market," *Regional Science and Urban Economics*, 26 (2) : 189-201。

Weiss, A., E. J. King, M. Inoue-Murayama, T. Matsuzawa and A. J. Oswald, 2012, "Evidence for a Midlife Crisis in Great Apes Consistent with the U-Shape," *Proceedings of the National Academy of Sciences*, doi: 10.1073/pnas.1212592109。

おおたけ・ふみお 大阪大学社会経済研究所 教授。
主な著作に『日本の不平等』（日本経済新聞社, 2005）。労働経済学・行動経済学専攻。(ohtake@iser.osaka-u.ac.jp)